

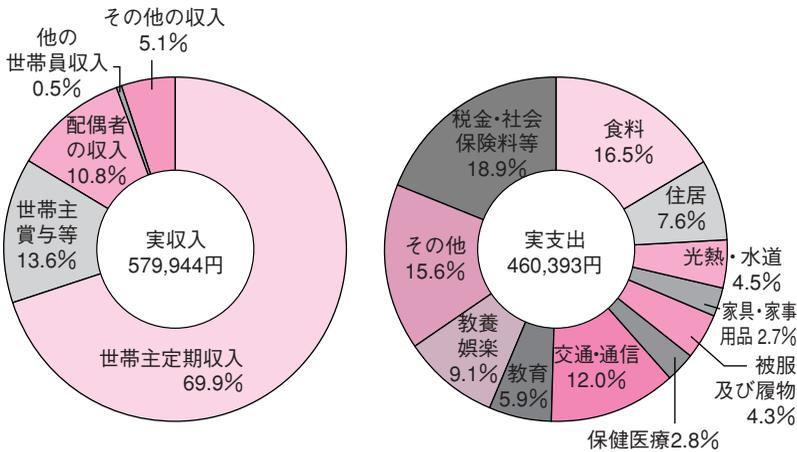
IV

くらしと生活環境

31 家計

		* 1	* 2	* 3	* 4
		経常収入 (勤労者世帯) (円)	世帯主の配偶者 の収入 (勤労者世帯) (円)	消費支出 (勤労者世帯) (円)	1世帯当たり貯蓄 現在高(2人以上) 上の一般世帯・勤 労者世帯(千円)
全	国	540 431	52 949	335 042	11 912
北	海	535 773	36 007	342 975	9 505
青	森	490 730	41 564	319 097	8 344
岩	手	487 842	34 309	309 422	10 355
宮	城	486 909	33 144	308 764	10 014
秋	田	576 199	50 722	306 995	8 266
山	形	561 951	89 179	352 590	10 783
福	島	633 664	59 295	374 364	10 084
茨	城	580 374	63 215	347 800	12 738
栃	木	518 266	46 682	329 915	12 880
群	馬	387 142	36 331	313 539	13 287
埼	玉	573 062	62 800	373 238	12 285
千	葉	503 100	39 658	343 458	12 978
東	京	567 678	47 687	362 268	13 119
神	奈	579 885	39 865	349 458	13 786
新	潟	583 974	78 215	325 461	12 396
富	山	699 167	88 191	414 457	14 262
石	川	629 711	54 955	386 077	14 431
福	井	581 276	72 640	314 249	15 953
山	梨	599 199	78 342	363 210	10 851
長	野	536 235	68 185	339 957	12 566
岐	阜	545 868	33 722	335 511	15 916
静	岡	559 989	59 932	342 492	13 179
愛	知	542 128	49 955	324 827	13 238
三	重	571 502	54 343	324 456	13 030
滋	賀	501 435	46 989	357 206	13 560
京	都	541 076	38 913	331 812	12 154
大	阪	490 749	37 026	318 782	11 382
兵	庫	462 882	25 719	327 449	11 842
奈	良	558 223	19 174	384 230	12 971
和	歌	516 737	33 718	302 720	10 901
鳥	取	496 985	68 438	310 044	11 771
島	根	534 882	56 901	314 231	10 865
岡	山	511 744	36 948	328 542	13 886
広	島	593 301	68 409	355 255	11 565
山	口	578 380	100 537	333 308	10 541
徳	島	562 041	88 761	340 550	11 716
香	川	552 832	47 902	328 308	13 979
愛	媛	495 879	41 471	307 132	9 693
高	知	551 256	63 961	338 271	10 001
福	岡	491 996	31 030	354 822	10 018
佐	賀	587 235	67 545	350 943	10 954
長	崎	417 366	31 826	291 320	8 899
熊	本	556 553	40 174	335 763	8 463
大	分	598 658	51 245	352 291	9 233
宮	崎	556 770	60 197	310 045	6 813
鹿	児	508 096	42 245	327 691	8 390
沖	縄	436 261	60 004	249 810	5 228
埼玉県の順位		14	14	5	20

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・勤労者世帯)(平成13年平均)



資料：「家計調査年報」総務省統計局

概要

「家計調査年報」によると、平成13年のさいたま市の勤労者世帯の経常収入(1か月間・年平均)は、前年よりも7,528円減少して573,062円となりました。そのうち、世帯主の配偶者の収入は、前年より31,877円増えて62,800円となりました。また、消費支出は、前年よりも18,705円減少して373,238円となりました。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が、実収入の83.5%を占めています。また、実支出では食料費が76,138円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は20.4%でした。

「全国消費実態調査報告」によると、平成11年の埼玉県の勤労者世帯の1世帯当たり現在貯蓄高は1,229万円で全国第20位でした。

勤労者世帯

世帯主が、会社・官公庁・学校・工場・商店などに雇用されている世帯。ただし、会社団体の役員である場合を除く。

経常収入・実収入

勤め先収入、事業・内職収入など定期性のある収入を「経常収入」といい、これと受贈金などの特別収入の合計を「実収入」という。

消費支出・実支出

日常生活を営むに当たり、必要な商品やサービス等を購入して支払った現金支出、カード・商品券等を用いた支出、仕送り金や贈与金等の支出の合計を「消費支出」といい、消費税等も含む。これと直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出(非消費支出)の合計を「実支出」という。

2人以上の一般世帯

住居及び生計をともにしている2人以上の人の集まり。

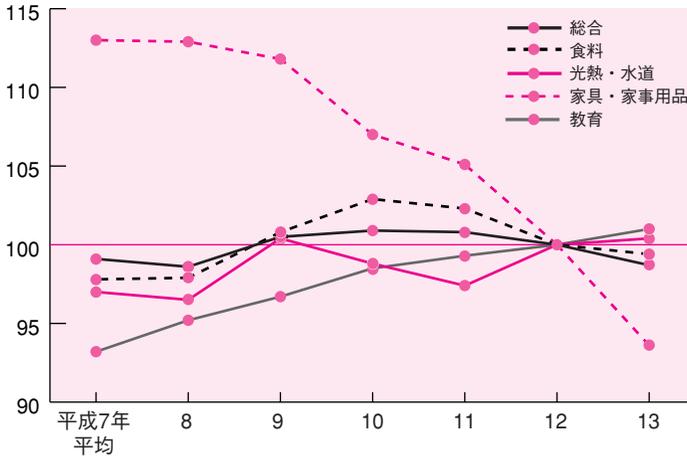
※表*1～3の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、旧浦和市地域の結果をさいたま市として表章している。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3「家計調査年報」総務省統計局	平成13年平均	毎年
*4「全国消費実態調査報告・家計収支編」総務省統計局	平成11年9～11月	5年

32 物価

		* 1	* 2	* 3	* 4
		消費者物価指数・ 総合 (平成12年=100)	消費者物価地域 差指数・持家の帰 属家賃を除く総合 (全国平均=100)	消費者物価地域 差指数・食料 (全国平均=100)	基準地標準価格・ 用途別平均価格・ 住宅地 (円/㎡)
全	国	99.3	100.0	100.0	...
北	海	98.9	103.1	103.0	26 400
青	森	100.4	103.4	101.2	27 600
岩	手	99.0	101.0	101.6	37 100
宮	城	99.3	103.6	101.5	47 100
秋	田	99.6	100.4	97.5	28 200
山	形	99.5	102.7	101.7	33 800
福	島	99.3	101.8	101.5	32 700
茨	城	99.5	101.8	100.8	52 800
栃	木	98.8	102.1	99.8	56 300
群	馬	99.7	99.5	101.2	48 200
埼	玉	98.7	103.5	102.5	131 000
千	葉	98.8	102.2	101.8	87 700
東	京	98.9	109.5	107.6	307 200
神	奈	99.1	107.7	105.3	206 400
新	潟	99.2	101.5	101.3	41 000
富	山	98.6	102.3	104.2	49 200
石	川	99.9	102.0	103.4	62 700
福	井	98.6	101.0	103.7	51 200
山	梨	99.4	101.2	99.2	44 100
長	野	99.0	101.0	99.1	35 400
岐	阜	98.5	101.3	102.5	46 800
静	岡	99.1	104.9	105.3	88 700
愛	知	99.4	105.1	103.8	110 100
三	重	99.2	101.1	101.1	45 500
滋	賀	98.8	100.9	102.6	61 400
京	都	99.5	104.8	107.1	136 000
大	阪	99.4	108.0	106.5	186 500
兵	庫	98.4	103.6	102.8	113 900
奈	良	100.1	102.3	101.4	78 700
和	歌	99.4	102.2	105.9	57 700
鳥	取	99.8	100.6	99.4	35 800
島	根	99.4	104.2	105.4	27 400
岡	山	99.7	102.2	103.8	43 700
広	島	99.1	99.6	98.6	63 100
山	口	99.4	100.4	100.9	41 400
徳	島	98.9	98.3	99.3	56 800
香	川	99.5	100.6	99.3	58 400
愛	媛	98.9	97.9	101.2	53 500
高	知	99.2	100.8	104.3	50 300
福	岡	98.5	103.0	102.8	58 600
佐	賀	99.0	99.1	98.2	28 100
長	崎	99.7	103.5	101.5	36 400
熊	本	99.0	99.8	101.2	36 500
大	分	99.3	99.3	100.5	35 300
宮	崎	99.2	97.9	101.2	30 600
鹿	児	98.9	101.0	101.3	34 000
沖	縄	99.0	96.9	100.8	49 600
埼玉県の順位		42	10	18	5

主な消費者物価指数（さいたま市・平成12年=100）



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「消費者物価指数年報」によると、平成13年平均のさいたま市の消費者物価指数（平成12年=100）は、総合指数が前年より1.3ポイント下落して98.7となりました。全国と同様に平成10年を頂点に3年連続しての下落となっています。一方、主な費目の中では、教育が毎年上昇する傾向を見せています。

また、平成13年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）は全国を100とすると103.5（東京都区部を100とすると94.5）で全国第10位でした。また、消費者物価地域差指数の食料は全国を100とすると102.5（東京都区部を100とすると95.3）で全国第18位でした。

「都道府県地価調査」によると、平成13年の埼玉県の住宅地の平均価格は前年よりも7,200円下落して131,000円でしたが、順位は同じく全国第5位でした。

消費者物価指数

全国の消費者世帯（農林漁家世帯及び単身世帯を除く。）が購入する各種の商品（財

とサービス）の価格を総合した平均的な物価の変動を時系列的に測定するもの。すなわち、ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に要する費用がどのように変化するかを指数値で示したもの。基準改定が5年ごとに行われ、指数に採用する品目とそのウェイトが見直される。

消費者物価地域差指数

各地域間の物価水準の差を測るための指数。全国平均基準（=100）とした指数と東京都区部を基準（=100）とした指数がある。

持家の帰属家賃

持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃。

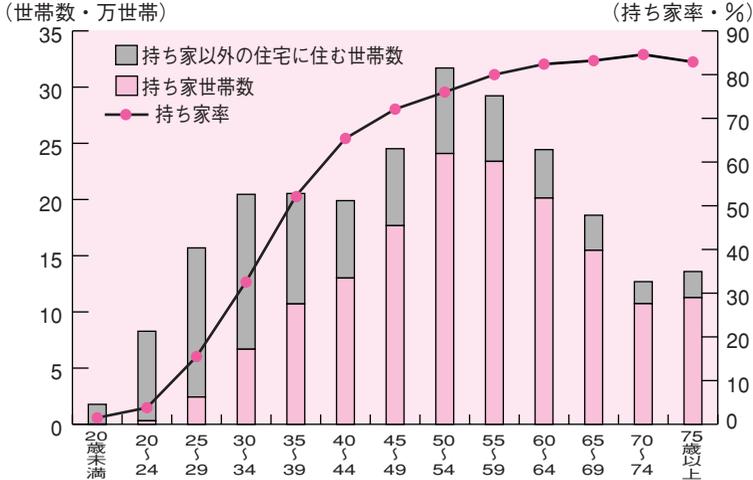
※表*1～3の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、旧浦和市地域の結果をさいたま市として表章している。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局	平成13年平均	毎年
* 2 3 「消費者物価地域差指数」総務省統計局	平成13年平均	毎年
* 4 「都道府県地価調査」国土交通省	平成14年7月1日	毎年

33 住宅

		* 1	* 2	* 3	* 4
		持ち家に住む 一般世帯割合 (%)	1世帯当たり 延べ床面積 (㎡)	共同住宅に住む 一般世帯割合 (%)	着工新設住宅 戸数 (戸)
全	国	61.1	91.3	37.4	1 173 858
北	海 道	56.0	86.2	38.0	48 791
青	森 県	70.0	118.0	19.0	11 486
岩	手 県	70.1	118.4	20.3	11 108
宮	城 県	60.1	98.6	35.5	20 831
秋	田 県	77.8	135.0	14.6	8 490
山	形 県	75.8	134.1	17.5	8 815
福	島 県	67.9	112.0	22.3	15 010
茨	城 県	70.5	103.7	21.6	23 944
栃	木 県	69.3	104.4	21.9	18 296
群	馬 県	70.2	103.6	20.4	16 966
埼	玉 県	64.6	83.6	38.8	64 870
千	葉 県	63.9	86.7	39.9	59 144
東	京 都	43.7	63.0	63.8	159 809
神	奈 川 県	55.8	74.2	51.8	104 223
新	潟 県	75.2	129.0	19.4	16 476
富	山 県	79.3	146.4	17.2	8 393
石	川 県	69.9	126.1	25.7	9 413
福	井 県	75.4	137.9	18.1	6 148
山	梨 県	68.5	107.4	22.7	7 599
長	野 県	70.6	121.0	19.5	20 750
岐	阜 県	73.1	118.7	20.3	16 606
静	岡 県	65.5	99.4	28.5	36 436
愛	知 県	59.3	93.5	41.1	72 407
三	重 県	75.4	110.0	18.0	15 367
滋	賀 県	73.0	118.0	24.4	14 438
京	都 府	61.0	83.9	35.9	23 420
大	阪 府	51.4	71.0	51.1	85 443
兵	庫 県	62.8	91.6	43.4	47 987
奈	良 県	71.1	107.9	26.6	9 697
和	歌 山 県	72.5	101.5	18.1	6 744
鳥	取 県	71.6	122.2	18.3	5 627
島	根 県	72.4	122.3	18.6	5 310
岡	山 県	67.5	105.9	23.1	14 089
広	島 県	60.9	93.6	34.4	21 649
山	口 県	66.1	100.4	24.3	10 496
徳	島 県	70.6	105.8	22.1	5 075
香	川 県	69.5	108.9	23.0	8 243
愛	媛 県	66.1	96.8	22.9	10 421
高	知 県	66.4	91.5	23.1	6 659
福	岡 県	54.4	86.0	43.5	44 322
佐	賀 県	71.1	115.7	19.3	5 322
長	崎 県	65.5	95.1	25.6	8 916
熊	本 県	65.1	98.8	26.2	12 595
大	分 県	64.4	98.6	27.9	10 414
宮	崎 県	67.2	92.4	22.8	8 526
鹿	児 島 県	66.9	84.8	23.2	13 623
沖	縄 県	54.3	76.1	46.2	13 464
埼玉県の順位		34	42	9	5

世帯主の年齢階級別・住宅の所有関係別世帯数と持ち家率(平成12年10月1日)



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在、埼玉県の持ち家に住んでいる一般世帯の割合（持ち家率）は、前回調査より1.6ポイント増加して64.6%となり、全国第34位でした。世帯主の年代別に持ち家率をみると、30代後半で50%を超え、40代前半で65%と県の平均を上回っています。

1世帯当たりの住宅の延べ床面積（住宅総数の平均）は、前回調査よりも5.3㎡増加し83.6㎡となりました。このうち持ち家の平均延べ床面積は105.0㎡でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、埼玉県も全国平均(37.4%)を上回り38.8%で全国第9位でした。

「建築統計年報」によると、平成13年の埼玉県内の着工新設住宅数は、前年よりも1,848戸減少して64,870戸でした。

住宅

普通の一戸建ての住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことがで

きるように建築又は改造されたもの。

持ち家

そこに居住している世帯が所有している住宅。

共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり廊下・階段などを共用しているものや、二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。長屋建（二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口を有しているもの。テラスハウス等）は含まない。

着工新設住宅

建築工事届によって把握された着工工事を経て建築された住宅のうち、新設・増築等によって新たに造られた住宅。

※表*1～3及びグラフ、文中の世帯とは「住宅に住む一般世帯」のことである。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「国勢調査」総務省統計局 *4 「建築統計年報」国土交通省	平成12年10月1日 平成13年	5年 毎年

34 生活時間

* 1

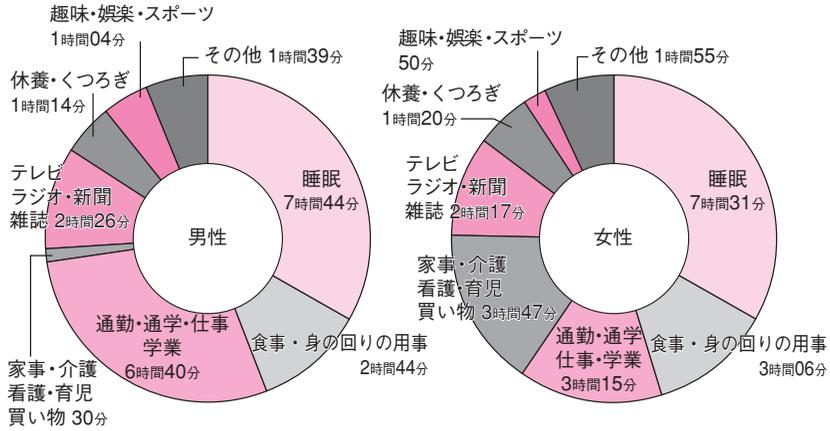
* 2

* 3

* 4

		1次活動 (時間.分)	2次活動 (時間.分)	3次活動 (時間.分)	通勤・通学 (時間.分)
全	国	10.36	6.56	6.28	0.31
北	海	10.36	6.34	6.51	0.25
青	森	10.48	7.07	6.05	0.23
岩	手	10.53	6.56	6.11	0.25
宮	城	10.41	6.46	6.33	0.28
秋	田	10.52	6.53	6.15	0.23
山	形	10.48	6.52	6.19	0.24
福	島	10.45	6.43	6.32	0.24
茨	城	10.42	6.55	6.23	0.32
栃	木	10.40	6.56	6.24	0.28
群	馬	10.39	7.02	6.19	0.28
埼	玉	10.32	7.06	6.22	0.42
千	葉	10.33	7.05	6.23	0.42
東	京	10.36	6.58	6.26	0.39
神	奈	10.32	7.08	6.20	0.43
新	潟	10.40	6.40	6.41	0.24
富	山	10.32	7.09	6.19	0.25
石	川	10.29	7.12	6.19	0.26
福	井	10.38	7.15	6.07	0.24
山	梨	10.52	6.45	6.23	0.24
長	野	10.43	7.09	6.07	0.25
岐	阜	10.27	7.09	6.25	0.30
静	岡	10.28	6.54	6.37	0.27
愛	知	10.30	7.02	6.28	0.31
三	重	10.36	6.57	6.27	0.30
滋	賀	10.34	7.02	6.23	0.33
京	都	10.41	6.51	6.28	0.29
大	阪	10.34	6.59	6.27	0.34
兵	庫	10.33	6.59	6.28	0.33
奈	良	10.35	7.03	6.22	0.39
和	歌	10.39	6.37	6.44	0.23
鳥	取	10.41	6.47	6.31	0.22
島	根	10.48	6.46	6.26	0.21
岡	山	10.34	6.55	6.31	0.26
広	島	10.33	7.05	6.22	0.29
山	口	10.38	6.37	6.45	0.25
徳	島	10.40	6.52	6.28	0.23
香	川	10.37	6.45	6.37	0.22
愛	媛	10.41	6.22	6.57	0.20
高	知	10.54	6.29	6.38	0.22
福	岡	10.31	6.50	6.39	0.29
佐	賀	10.34	6.49	6.37	0.23
長	崎	10.34	6.44	6.41	0.26
熊	本	10.48	6.52	6.20	0.23
大	分	10.37	6.44	6.39	0.24
宮	崎	10.49	6.35	6.37	0.21
鹿	児	10.46	6.51	6.23	0.23
沖	縄	10.32	6.56	6.33	0.25
埼玉県の順位		39	8	34	2

1日の生活時間（平成13年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県内の10歳以上の人の1日の生活時間をみると、前回調査に比べて、2次活動時間が23分減少して7時間6分に、3次活動時間が24分増加して6時間22分になりました。

男女別、行動の種類別に生活時間をみると、2次活動時間そのものは男性7時間10分、女性7時間2分であり違いはありませんでしたが、そのうちの家事関連時間（家事、介護・看護、育児及び買い物の時間）は、男性が30分（前回調査より5分増加）、女性が3時間47分（同4分減少）と依然として大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は男性6時間40分、女性3時間15分と男性が女性の2倍以上の時間になっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査より4分減少して42分となり、順位は1つ下がって全国第2位でした。東京近郊の神奈川、埼玉、千葉の各県が前回調査に引き続いて全国の上位3位を占めています。

1次活動

睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動

仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

3次活動

1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動。

※表、グラフ及び文中の生活時間は週全体の1人1日当たりの総平均時間で、該当する活動をしなかった者を含む全員（10歳以上）についての平均。

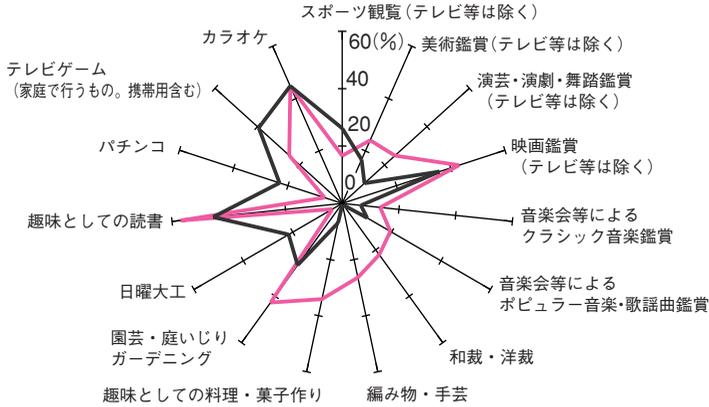
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成13年10月	5年

35 余暇

		* 1	* 2	* 3	* 4
		旅行・行楽の 行動者率・ 総数 (%)	行動者率・ 国内旅行・ 観光旅行 (%)	映画館・ 年間入場者数 (人)	教養娯楽費 (勤労者世帯) (円)
全	国	80.9	54.5	134 231 687	33 522
北	海	79.4	51.1	5 340 129	34 316
青	森	67.7	35.7	1 161 053	30 106
岩	手	70.8	40.3	891 596	25 642
宮	城	79.8	51.5	2 254 802	32 240
秋	田	77.1	45.7	392 619	30 217
山	形	77.6	51.2	1 038 557	33 530
福	島	77.1	50.8	1 349 972	35 878
茨	城	80.3	55.7	1 873 629	36 656
栃	木	82.7	55.8	850 511	36 862
群	馬	82.4	57.0	1 538 853	33 875
埼	玉	86.9	62.6	5 250 796	41 775
千	葉	82.5	58.4	6 843 714	39 384
東	京	84.2	62.2	24 448 001	40 838
神	奈	84.7	60.2	11 087 974	37 842
新	潟	78.8	54.4	1 751 061	32 165
富	山	82.1	58.9	1 349 183	33 301
石	川	79.5	54.2	1 584 258	35 264
福	井	80.8	55.0	1 005 264	27 095
山	梨	81.9	58.2	693 008	39 704
長	野	82.6	56.1	1 244 780	33 447
岐	阜	83.8	60.3	1 762 844	30 979
静	岡	81.6	55.2	3 744 412	35 032
愛	知	83.9	59.2	7 697 426	33 669
三	重	79.8	54.1	1 963 973	33 495
滋	賀	83.0	59.0	1 664 804	40 556
京	都	82.9	57.7	2 951 971	34 944
大	阪	81.1	54.3	11 560 487	30 318
兵	庫	82.4	54.6	4 999 285	34 825
奈	良	84.3	60.3	830 168	38 319
和	歌	72.6	45.4	636 076	29 089
鳥	取	75.1	45.1	1 287 282	29 344
島	根	75.8	45.5	382 144	33 379
岡	山	79.4	48.7	1 690 528	35 115
広	島	83.4	52.2	2 514 835	35 672
山	口	76.0	45.2	1 612 753	31 152
徳	島	73.6	44.7	389 979	32 492
香	川	75.6	44.6	1 031 012	31 864
愛	媛	74.4	43.3	1 327 620	34 684
高	知	71.0	38.7	577 981	35 036
福	岡	81.7	53.9	6 752 972	33 289
佐	賀	75.0	46.4	846 309	31 086
長	崎	70.9	42.9	1 117 999	24 653
熊	本	76.4	46.5	1 438 826	30 537
大	分	77.2	48.2	920 439	34 835
宮	崎	76.4	44.7	531 736	31 822
鹿	児	71.5	40.7	1 108 936	34 245
沖	縄	60.3	27.8	939 130	21 024
埼玉	県の順位	1	1	8	1

主な趣味・娯楽の男女別行動者率（平成13年10月）

— 男性 — 女性



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県の旅・行楽の行動者率は前回調査と同じく86.9%で、引き続き全国第1位でした。旅行・行楽のうち、行楽は71.5%と前回より1.8ポイント増加しましたが、旅行は76.8%と1.8ポイント減少しました。また、旅行のうち、国内の観光旅行の行動者率は前回よりも1.9ポイント減少して62.6%でしたが、こちらも引き続き全国第1位でした。また、個人の自由時間の中で行っている趣味・娯楽の行動者率が高いものは、趣味としての読書(51.2%)、カラオケ(44.8%・全国第1位)、映画鑑賞(39.5%)等でした。

「特定サービス産業実態調査」によると、平成12年11月から平成13年10月の1年間での埼玉県にある映画館の年間入場者数は525万人で全国第8位でした。なお、スクリーン(映画館)数は73でした。

「家計調査年報」によると、平成13年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は、41,775円で全国第1位でした。

旅行・行楽の行動者率

10歳以上の人口に対する行動者(調査日より過去1年間に旅行・行楽活動を行った10歳以上の人)数の割合。

旅行

1泊2日以上にわたって行うすべての旅行をいい、日帰りや夜行日帰りを含まない。

観光旅行

見物、見学、休養、慰安、親睦、スポーツなどを目的とした1泊2日以上旅行。帰省・訪問、業務出張・研修等の旅行を含まない。

教養娯楽費

教養、娯楽、趣味などのために必要な商品及びサービスへの支出。

※表*4の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、旧浦和市地域の結果をさいたま市として表章している。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成13年10月	5年
*3 「特定サービス産業実態調査報告書映画館編」経済産業省	平成12年11月1日～平成13年10月31日	不定期
*4 「家計調査年報」総務省統計局	平成13年平均	毎年

36 文化施設

* 1

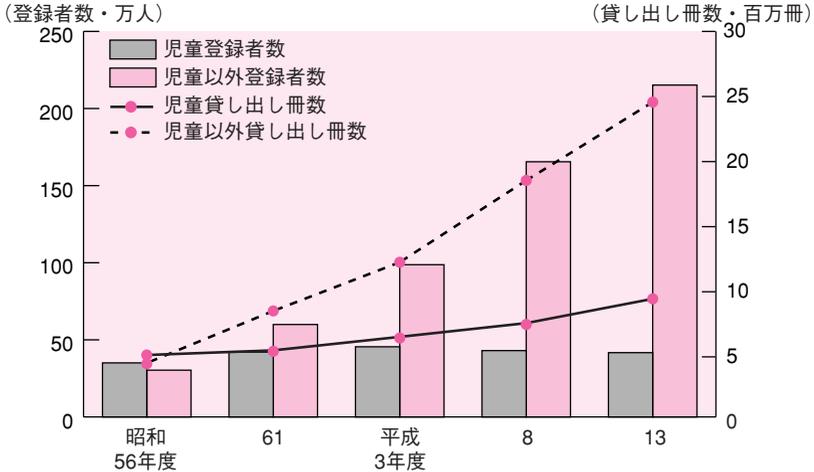
* 2

* 3

* 4

	図書館数	博物館及び博物館類似施設数	公民館及び公民館類似施設数	文化会館数
全 国	2 593	5 109	19 063	1 751
北海道	128	288	614	73
青森県	25	78	338	19
岩手県	40	89	410	19
宮城県	29	122	614	37
秋田県	35	84	519	22
山形県	31	79	603	20
福島県	51	123	438	33
茨城県	43	91	530	39
栃木県	42	125	227	33
群馬県	36	98	231	42
埼玉県	129	113	557	65
千葉県	121	116	330	57
東京都	352	267	195	144
神奈川県	78	147	200	57
新潟県	52	212	673	41
富山県	60	88	347	28
石川県	42	112	369	22
福井県	40	65	223	23
山梨県	35	98	657	15
長野県	90	350	1 982	49
岐阜県	52	148	372	42
静岡県	76	170	241	53
愛知県	79	213	457	69
三重県	34	88	486	35
滋賀県	36	86	210	36
京都府	52	111	247	34
大阪府	126	90	294	72
兵庫県	73	193	424	60
奈良県	27	36	484	24
和歌山県	22	43	356	22
鳥取県	17	49	213	16
島根県	29	81	355	16
岡山県	42	134	445	37
広島県	51	130	516	47
山口県	48	82	300	33
徳島県	28	39	356	13
香川県	23	46	225	15
愛媛県	28	87	468	32
高知県	29	37	226	13
福岡県	73	112	462	73
佐賀県	17	44	129	18
長崎県	27	84	211	34
熊本県	36	63	656	28
大分県	24	58	254	18
宮崎県	17	42	168	21
鹿児島県	44	67	371	41
沖縄県	24	31	80	11
埼玉県の順位	2	16	8	6

市町村立図書館登録者数(各年度末)と貸し出し冊数(各年度間)



資料：「埼玉県統計年鑑」県統計課

概要

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県の図書館数は、前回調査より8館増えて129館となり、前回に引き続き全国第2位でした。

埼玉県図書館協会の資料によると、県内の市町村立図書館では、児童以外（一般）の貸し出し冊数が児童貸し出し冊数よりも大きく伸びています。平成13年度の貸し出し数は一般24,150.6千冊、児童9,059.3千冊、合計33,209.9千冊で、一般の貸し出し冊数は昭和56年度からの20年間で約4倍となりました。

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県の博物館数は20館、博物館類似施設数は93施設、合計113で前回調査よりも4増えて全国第16位でした。また、公民館数は545館、公民館類似施設数は12施設、合計557で前回調査よりも9減り、全国第8位でした。また、文化会館数は前回調査よりも5館減って65館で全国第6位でした。

図書館

地方公共団体などにより設置された一般公衆のための図書館。国立図書館は含めず、分館は1館として計上している。

博物館（博物館相当施設を含む。）

所在する都道府県の教育委員会の博物館登録原簿に登録したもの。総合博物館、科学博物館、歴史博物館、美術博物館、野外博物館、動物園、植物園、動植物園、水族館に分かれる。また、博物館類似施設とは、博物館と同種の事業を行い、博物館相当施設と同等以上の規模の施設。

公民館

社会教育法の規定に基づいて設置された施設で、地域住民の生活文化の振興や社会福祉の増進に役立てるために、実生活に即した教育等の各種の事業を行っている。

文化会館

地方公共団体等が設置し、固定席300席以上のホールを有する文化会館。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会教育調査報告書」 文部科学省	平成11年10月1日	3年

37 国際交流

* 1

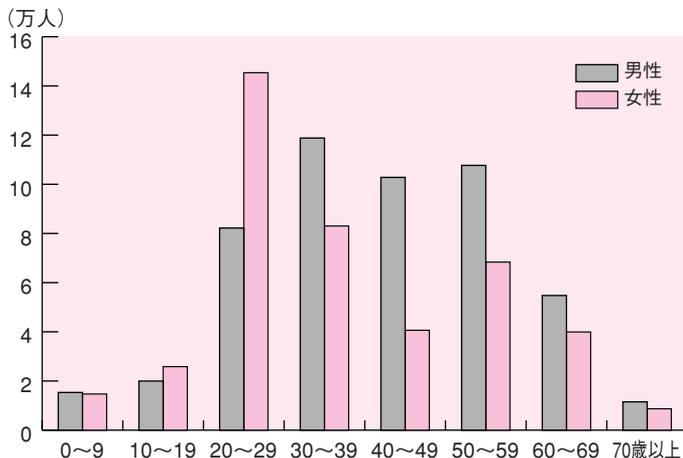
* 2

* 3

* 4

		外国人 数 (人)	外国人 就業者数 (人)	一般旅券 発行数 (件)	出国 日本人 数 (人)
全	国	1 310 545	684 916	4 348 881	16 215 657
北	海	12 446	6 245	138 204	366 258
青	森	3 036	1 670	25 715	57 576
岩	手	3 840	2 393	27 091	61 484
宮	城	10 401	4 960	60 930	167 820
秋	田	3 070	1 996	22 263	46 273
山	形	5 014	2 656	30 240	67 560
福	島	8 833	4 789	51 785	128 979
茨	城	30 848	16 995	90 109	292 595
栃	木	21 082	12 197	58 383	182 810
群	馬	28 539	16 994	60 722	180 488
埼	玉	62 411	32 202	253 321	939 663
千	葉	57 585	28 496	230 606	974 958
東	京	212 975	99 346	549 026	2 800 375
神	奈	99 251	48 329	364 973	1 633 759
新	潟	9 349	5 257	59 947	152 672
富	山	7 061	4 584	35 651	94 303
石	川	6 321	3 829	36 890	102 620
福	井	9 861	6 440	26 455	75 423
山	梨	11 001	6 354	30 215	92 024
長	野	33 278	21 780	70 223	219 972
岐	阜	26 599	18 142	77 182	253 814
静	岡	52 393	33 294	127 290	394 673
愛	知	110 298	62 705	274 300	1 023 450
三	重	23 922	14 852	63 082	198 952
滋	賀	18 784	11 121	51 958	171 333
京	都	45 094	20 996	100 828	381 910
大	阪	170 877	80 126	329 991	1 322 686
兵	庫	82 861	40 062	207 774	805 413
奈	良	8 443	4 159	59 402	230 284
和	歌	4 807	2 462	31 691	99 273
鳥	取	3 061	1 985	19 911	49 748
島	根	4 429	3 140	18 313	42 017
岡	山	12 555	6 892	59 537	165 851
広	島	23 113	12 555	90 770	262 944
山	口	12 670	6 576	42 224	111 758
徳	島	2 737	1 831	21 190	58 649
香	川	4 914	3 089	29 235	83 706
愛	媛	4 540	2 955	36 723	96 581
高	知	2 429	1 448	16 866	44 256
福	岡	30 702	13 984	188 268	578 852
佐	賀	2 586	1 467	27 315	66 287
長	崎	4 656	2 466	39 197	97 325
熊	本	4 409	2 370	56 736	143 248
大	分	4 699	2 257	38 798	87 177
宮	崎	2 451	1 387	30 701	65 351
鹿	児	3 625	1 905	52 482	97 423
沖	縄	6 689	3 178	34 196	84 057
埼玉	県の順位	6	7	5	6

男女別年齢階級別出国日本人数（平成13年）



資料：「出入国管理統計年報」法務省

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在埼玉県に在住する外国人は、前回より10,289人(19.7%)増加して62,411人となり、埼玉県の総人口に占める外国人の割合は前回より0.1ポイント上昇して0.9%でした。

また、外国人の就業者は前回より3,423人(11.9%)増加して32,202人となり、埼玉県の全就業者に占める外国人就業者の割合は前回よりも0.1ポイント上昇し、0.9%でした。

「旅券統計」によると、平成13年の埼玉県一般旅券の発行数は、前年より94,418件減って253,321件でしたが、前年と同じく全国第5位でした。発行数の大幅な減少は、平成7年11月の10年有効旅券の導入によって切り替え新規発給（いわゆる更新）の件数が減ったことや、平成13年9月11日の米国における同時多発テロ以降、渡航が手控えられた事などの影響によるものと考えられます。

「出入国管理統計年報」によると、平成13年における埼玉県を住所地とする出国日

本人数は、前年よりも10.2%減少して939,663人（男性513,116人、女性426,547人）となりましたが、前年と同じく全国第6位でした。減少の理由としては、旅券発行数と同じく米国同時多発テロの影響が考えられます。また、出国者を男女別年代別に見てみると、20代の女性が14万5千人と最も多くなりました。

外国人

無国籍及び国名「不詳」を含む。

一般旅券発行件数

在外公館での旅券発行分を含まない。また、全国計には外務省発行分を含む。

出国日本人数

全国計には、住所地が外国及び不詳の者を含む。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年
* 3 「旅券統計」外務省	平成13年	毎年
* 4 「出入国管理統計年報」法務省	平成13年	毎年

38 公園・道路

* 1

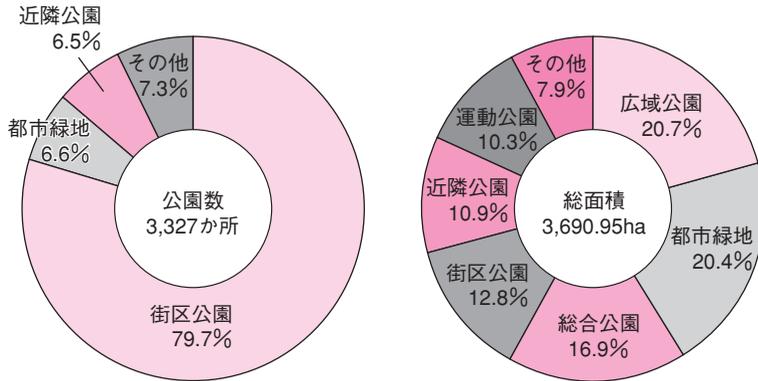
* 2

* 3

* 4

	都市公園等 か所数	都市公園等 面積 (ha)	道路実延長・ 合計 (km)	舗装率・ 合計 (%)
全 国	83 008	98 974	1 171 646.9	25.1
北海道	6 747	11 251	87 515.0	21.7
青森県	712	1 602	18 501.5	25.8
岩手県	986	1 265	32 539.4	15.8
宮城県	2 220	2 622	23 656.2	29.2
秋田県	532	1 536	22 881.8	17.0
山形県	659	1 447	15 552.7	22.8
福島県	943	1 831	38 358.8	16.2
茨城県	1 597	2 179	55 190.5	12.3
栃木県	1 545	2 255	23 940.6	22.4
群馬県	1 232	2 227	34 318.9	17.4
埼玉県	3 652	3 835	46 018.9	16.6
千葉県	4 810	3 364	38 668.7	22.9
東京都	6 360	5 196	23 485.7	59.8
神奈川県	6 051	3 726	24 608.2	55.8
新潟県	1 532	2 014	36 393.8	20.4
富山県	1 365	1 400	13 018.4	36.7
石川県	922	1 167	12 497.4	24.7
福井県	636	1 001	10 252.7	28.9
山梨県	146	640	10 719.2	27.8
長野県	748	1 900	46 988.2	13.8
岐阜県	1 137	1 417	29 502.5	20.7
静岡県	1 761	2 570	35 945.9	25.3
愛知県	3 720	4 526	48 143.1	32.1
三重県	1 686	1 271	24 075.1	20.3
滋賀県	406	960	11 513.8	28.7
京都府	1 747	1 495	14 923.7	35.0
大阪府	5 104	4 309	18 266.0	72.9
兵庫県	4 672	5 424	34 618.8	34.9
奈良県	1 752	1 479	12 080.9	28.8
和歌山県	253	569	12 775.1	50.3
鳥取県	266	590	8 379.0	32.2
島根県	278	913	17 541.6	18.1
岡山県	1 129	1 717	31 328.3	18.2
広島県	2 534	2 443	27 644.2	31.6
山口県	934	1 511	15 868.2	28.4
徳島県	233	417	14 560.3	20.8
香川県	273	877	9 794.2	25.7
愛媛県	478	1 361	17 450.0	20.9
高知県	678	484	13 153.7	20.7
福岡県	5 044	3 909	35 932.9	15.6
佐賀県	208	631	10 163.5	25.9
長崎県	975	1 344	17 618.6	34.8
熊本県	1230	1 212	24 784.4	24.1
大分県	844	919	17 285.9	33.4
宮崎県	666	1 661	19 302.6	21.1
鹿児島県	1 009	1 603	26 288.0	18.2
沖縄県	596	904	7 600.0	45.1
埼玉県の順位	9	7	5	42

都市公園の整備状況（平成13年3月31日）



資料：「埼玉県の都市公園（データ編）」県都市整備公園課

概要

国土交通省の資料によると、平成14年3月31日現在の埼玉県の都市公園数は前年よりも325か所増えて3,652か所となり、引き続き全国第9位でした。また、その面積の合計は3,835haで全国第7位でした。なお、埼玉県の1人当たりの公園面積は、全国平均の8.4㎡を下回り5.5㎡でした。

「道路統計年報」によると、平成13年4月1日現在の埼玉県の道路の実延長は102km増えて46,018.9kmとなり、前年と同じく全国第5位でした。また、簡易舗装を除く舗装済延長は7,622.3km・舗装率は16.6%でした。実延長と舗装率を道路種別にみると、一般国道は実延長875.0km・舗装率97.2%、県道は実延長2,498.0km・舗装率86.2%、市町村道は実延長42,496.4km・舗装率10.5%でした。

都市公園

国又は地方公共団体が設置する都市計画施設としての公園・緑地と地方公共団体が都市計画区域に設置する公園・緑地。身近で小規模な街区公園から、住んでいる地域

を代表する近隣公園・地区公園、広域レクリエーションの場となる国営公園などの大規模公園まで、様々な種類があり、その目的に応じて整備されている。表*1,2は特定地区公園（カントリーパーク）を含む。

道路実延長

総延長（道路法の規定に基づき指定・認定された路線の全延長）から、重用延長（上級路線に重複する区間）と未供用延長（供用開始が未告示の区間）と渡船延長（海上、河川等部分で渡船施設があり、道路法により供用開始された区間）を除いたもの。

舗装率

舗装済延長（簡易舗装を除く）÷道路実延長×100

※表*3,4は、高速自動車国道、一般国道、都道府県道（主要地方道を含む）と市町村道の合計。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 国土交通省	平成14年3月31日	毎年
* 3 4 「道路統計年報」国土交通省	平成13年4月1日	毎年

39 上下水道

* 1

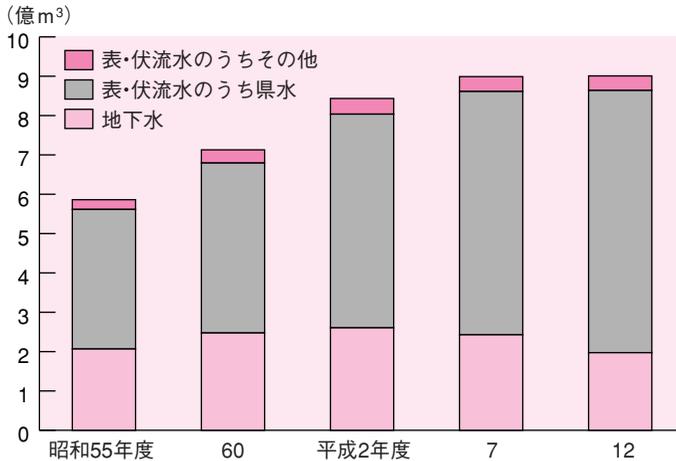
* 2

* 3

* 4

		上水道・ 実績年間給水量 (千m ³)	1人1日当たり 給水量・ 有効水量 (ℓ)	下水道・ 処理人口普及率 (%)	下水道・ 雨水対策整備率 (%)
全	国	16 083 011	350	63.5	50.6
北	海	598 389	293	83.7	61.5
青	森	154 699	290	42.0	43.1
岩	手	134 100	299	38.1	35.5
宮	城	282 641	318	66.6	60.5
秋	田	107 120	325	40.1	41.9
山	形	146 373	319	53.6	37.0
福	島	242 091	336	34.8	36.5
茨	城	307 260	310	44.5	41.6
栃	木	243 939	337	48.7	30.2
群	馬	323 957	419	38.9	32.9
埼	玉	900 810	336	68.5	58.7
千	葉	657 728	314	58.0	39.9
東	京	1 727 263	365	97.3	70.5
神	奈	1 176 618	356	92.3	63.0
新	潟	341 715	389	47.2	45.8
富	山	129 513	331	63.1	44.9
石	川	168 368	392	60.1	38.3
福	井	109 165	407	56.9	57.7
山	梨	115 760	407	43.5	35.9
長	野	292 514	355	59.9	26.9
岐	阜	239 297	329	50.8	46.1
静	岡	566 746	396	45.4	46.5
愛	知	917 098	342	57.3	54.0
三	重	272 641	392	28.8	39.3
滋	賀	183 895	365	69.5	85.3
京	都	372 494	378	82.3	62.5
大	阪	1 322 909	393	84.4	57.3
兵	庫	738 179	356	83.4	61.0
奈	良	184 162	352	60.6	42.1
和	歌	167 353	395	10.9	40.3
鳥	取	71 016	372	46.7	28.1
島	根	72 105	338	27.2	30.1
岡	山	264 417	380	41.2	36.3
広	島	333 573	335	58.9	38.8
山	口	194 246	393	48.1	26.8
徳	島	112 042	408	10.5	51.7
香	川	142 646	368	30.6	36.9
愛	媛	160 029	331	36.7	56.4
高	知	92 086	399	23.8	39.9
福	岡	496 084	288	65.4	64.4
佐	賀	86 817	289	28.2	42.8
長	崎	140 132	302	44.4	38.9
熊	本	167 892	317	49.6	32.5
大	分	123 724	332	35.7	42.4
宮	崎	145 125	357	38.6	68.8
鹿	児	174 041	341	33.8	59.5
沖	縄	182 239	367	57.0	60.9
埼玉	県の順位	5	29	8	12

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

概要

「水道統計」によると、平成12年度における埼玉県の上水道事業は78事業(85市町村)で実施されており、平成13年3月31日現在の給水人口は6,872,612人(うち県外分685人)で、平成12年度の総給水量は前年度より160万m³減少して9億81万m³となり、引き続き全国第5位となりました。「埼玉県の水道」によると、平成12年度の上水道の水源のうち、74.0%が県営用水供給事業による水(県水)でした。県水にその他の表伏流水を加えた表伏流水全体では78.1%、地下水が21.9%で、昭和50年の表伏流水54.9%・地下水45.1%と比べ、表伏流水の割合が大きく増えていることがわかります。また、「水道統計」によると、埼玉県の平成12年度の1人1日当たりの給水量(有効水量)は前年度より1ℓ増えて336ℓで、引き続き全国第29位でした。

国土交通省の資料によると、平成13年度末の埼玉県の公共下水道処理人口普及率は68.5%で、前年より順位を1つ落とし、全国第8位でした。また、下水道は市街地に降った雨水を川に排除し、地下へ貯留・浸

透させることにより、浸水やその被害を排除する機能を持っていますが、そのための下水道の整備状況を示す雨水対策整備率は58.7%で全国第12位でした。

有効水量

有効水量(料金徴収の基礎となった水量)＋無収水量(管洗浄、公衆便所、公衆飲料、消火・演習等の水量、メータ不感水量その他の有効無収水量で、実測を元にして推定)

公共下水道・処理人口普及率

下水道法認可事業による公共下水道処理区域内人口÷行政区人口×100

(人口は、平成14年3月31日の住民基本台帳人口)

下水道雨水対策整備率

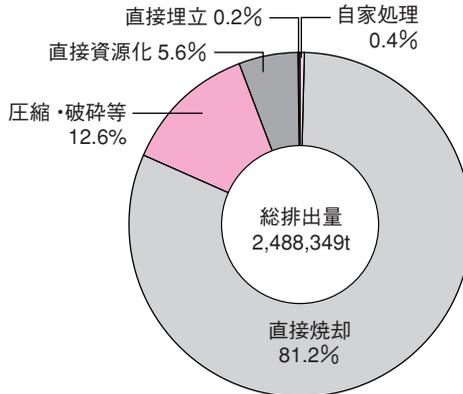
雨水対策整備済区域面積÷雨水対策整備対象区域面積(概ね5年に1回程度の大雨に対して、市街地の雨水対策が必要な区域面積)×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省	平成12年度	毎年
* 3 4 「下水道整備状況について」国土交通省ホームページ	平成13年度末	毎年

40 ごみ・公害

		* 1	* 2	* 3	* 4
		一般廃棄物・ ごみ総排出量 (千t)	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人日)	公害苦情件数 (件)	光化学スモッグ 注意報発令日数 (日)
全	国	51 446	1 114	94 767	193
北	海	2 843	1 361	2 216	—
青	森	706	1 281	1 079	—
岩	手	477	913	686	—
宮	城	957	1 114	1 382	—
秋	田	464	1 050	387	—
山	形	387	847	891	—
福	島	800	1 021	920	—
茨	城	1 084	990	2 984	12
栃	木	722	985	1 748	15
群	馬	786	1 066	2 693	6
埼	玉	2 488	985	9 734	30
千	葉	2 205	1 025	5 081	23
東	京	5 105	1 191	8 370	23
神	奈	3 521	1 143	3 999	13
新	潟	1 022	1 123	1 338	—
富	山	385	935	312	—
石	川	484	1 124	928	—
福	井	285	940	499	—
山	梨	313	966	1 080	13
長	野	762	941	2 422	—
岐	阜	693	899	2 263	4
静	岡	1 391	1 006	2 592	6
愛	知	2 705	1 071	6 882	—
三	重	823	1 210	1 740	4
滋	賀	465	963	1 492	6
京	都	1 196	1 273	1 814	1
大	阪	4 309	1 363	4 913	20
兵	庫	2 647	1 313	4 166	5
奈	良	538	1 011	784	2
和	歌	456	1 141	1 036	1
鳥	取	228	1 007	285	—
島	根	255	908	579	—
岡	山	694	969	1 270	2
広	島	1 092	1 037	1 432	5
山	口	647	1 145	1 088	—
徳	島	307	1 004	609	2
香	川	365	970	758	—
愛	媛	621	1 119	948	—
高	知	312	1 039	847	—
福	岡	2 090	1 150	4 662	—
佐	賀	262	810	591	—
長	崎	618	1 099	939	—
熊	本	686	1 006	535	—
大	分	569	1 256	701	—
宮	崎	464	1 064	988	—
鹿	児	712	1 081	1 352	—
沖	縄	507	1 049	752	—
埼玉	県の順位	7	34	1	1

ごみ処理の状況（平成11年度）



資料：「一般廃棄物処理事業の概況」県廃棄物政策室

概要

「日本の廃棄物処理」によると、平成11年度の埼玉県のごみ処理の一般廃棄物のうちのごみの総排出量は248万8千tで前年度よりも3万5千t・1.4%増加し、全国第7位でした。この排出量は、ごみの比重を0.3t/m³と仮定すると埼玉アリーナ（容積74万m³）の約11.2杯分にあたります。

また、1人1日当たりごみ排出量は前年度よりも10g増えて985gとなり、順位は全国第34位でした。

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、埼玉県のごみの処理方法は直接焼却が最も多く、平成11年度は201万9千tで全体の81.2%を占めています。

「全国の公害苦情の概況」によると、平成13年度の埼玉県の公害苦情件数は、前年度よりも1,119件増えて9,734件になり、前年度に引き続き全国第1位となりました。公害苦情件数をその種類別に見ると大気汚染に関する苦情が2,688件と全体の28%を占めており、ついで廃棄物の不法投棄、騒音、悪臭などが多くなっています。

「埼玉県における光化学スモッグの発生

状況」によると、平成13年度の埼玉県の光化学スモッグ注意報発令日数は、前年度よりも10日減って30日となりましたが、引き続き全国第1位でした。

廃棄物・一般廃棄物

廃棄物とはごみ、し尿などの汚物や、不要になったもので、液状または固形状のものすべて。一般廃棄物とは、このうち家庭などから発生したもの。表*1,2は一般廃棄物のうちのごみについてでし尿を含まない。

公害苦情件数

全国の地方自治体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情（他の機関等から移送されたものを含む）の件数。

光化学スモッグ注意報の発令基準

光化学オキシダント濃度が0.12ppm以上となり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「日本の廃棄物処理」環境省	平成11年度	毎年
* 3 「全国の公害苦情の概況」総務省公害等調整委員会	平成13年度	毎年
* 4 「埼玉県における光化学スモッグの発生状況」県青空再生課	平成13年度	毎年

41 電気・ガス

* 1

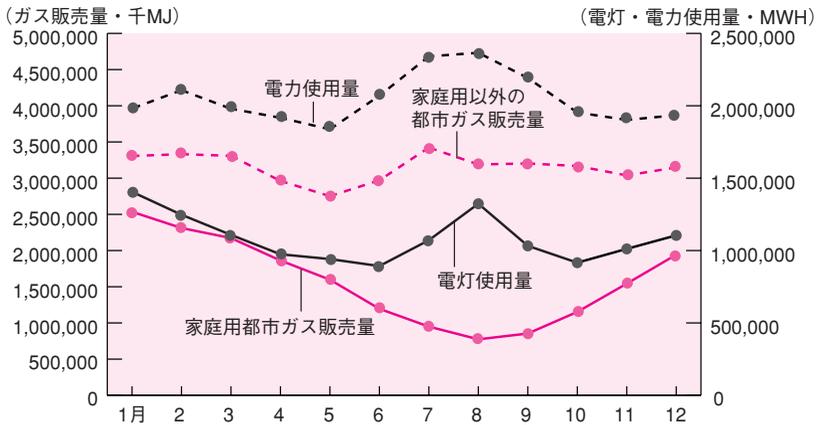
* 2

* 3

* 4

		使用電力量・ 電灯 (100万kWh)	使用電力量・ 電力 (100万kWh)	都市ガス 販売量 (千MJ)	LPガス・家庭 業務用プロパン ガス販売実績 (t)
全	国	254 469	569 630	1 064 110 785	9 355 787
北	海	10 906	17 942	16 772 107	341 160
青	森	2 590	5 343	1 265 092	135 136
岩	手	2 551	5 278	1 355 811	116 926
宮	城	4 231	9 560	8 829 223	215 138
秋	田	2 103	4 769	2 505 054	85 355
山	形	2 277	4 752	2 498 076	99 420
福	島	3 823	9 554	3 286 585	190 659
茨	城	5 556	18 304	9 011 324	258 461
栃	木	3 808	12 629	3 324 448	171 796
群	馬	3 988	12 195	7 152 289	213 053
埼	玉	12 956	24 305	56 634 606	629 550
千	葉	11 140	23 846	66 773 258	390 307
東	京	27 002	52 479	194 047 486	614 170
神	奈	16 209	34 208	116 852 839	583 564
新	潟	4 653	11 016	25 353 751	127 435
富	山	2 384	7 771	2 489 901	103 602
石	川	2 582	5 417	1 699 852	115 186
福	井	1 849	5 303	875 113	80 026
山	梨	1 844	4 167	1 416 097	61 707
長	野	4 684	10 496	6 799 291	145 030
岐	阜	4 279	10 395	6 196 352	243 746
静	岡	7 485	22 525	23 373 615	415 442
愛	知	14 251	42 930	91 848 898	563 285
三	重	3 809	11 368	9 927 779	186 963
滋	賀	2 725	9 543	12 471 504	95 518
京	都	5 755	10 093	37 415 464	98 733
大	阪	18 878	40 288	179 342 445	339 658
兵	庫	11 396	26 621	90 807 016	288 385
奈	良	2 929	4 547	9 753 568	56 545
和	歌	2 375	3 857	9 384 828	65 554
鳥	取	1 286	2 271	892 075	40 410
島	根	1 578	2 841	664 995	68 320
岡	山	4 144	10 838	3 859 289	164 278
広	島	6 093	12 542	12 150 042	228 196
山	口	3 111	8 241	3 445 384	113 835
徳	島	1 804	3 912	1 037 997	42 344
香	川	2 221	4 912	1 724 773	133 751
愛	媛	3 100	6 061	1 532 397	145 624
高	知	1 734	2 673	840 991	55 696
福	岡	9 775	19 471	21 566 604	436 064
佐	賀	1 661	3 787	1 092 011	101 284
長	崎	2 820	4 399	4 338 108	90 610
熊	本	3 451	6 763	2 882 787	112 946
大	分	2 392	5 179	2 280 222	178 212
宮	崎	2 222	4 383	1 354 064	117 670
鹿	児	3 330	5 695	4 187 156	199 067
沖	縄	2 728	4 161	798 218	95 970
埼玉県の順位		5	6	7	1

月別の都市ガス販売量と電灯・電力使用量（平成13年）



資料：関東経済産業局、東京電力(株)

概要

「電気事業便覧」によると、平成13年度の埼玉県の使用電力量のうち、一般家庭用を中心とする電灯は130億kWhで、前年度に引き続き全国第5位でした。また、同じく使用電力量のうち事業用を中心とする電力は243億kWhで、こちらも前年度に引き続き全国第6位でした。

「ガス事業年報」によると、平成13年の埼玉県の都市ガス販売量は前年よりも15億MJ増えて566億MJとなり、前年に引き続き全国第7位でした。なお、平成13年12月末現在の需要家メーター数（取付数）は前年よりも28,901個増えて1,075,942個となりました。このうち、調定数（ガス料金請求書を発行した数）は1,006,233個でした。また、取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は55.9%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成12年度の埼玉県の家庭業務用プロパンガスの販売実績量は63万tで全国第1位でした。

関東経済産業局の資料によると、平成13年の埼玉県の月別の家庭用都市ガス販売量は1月が最も多く（2,535,308千MJ）、一

番少ない8月（773,876千MJ）の3倍でした。一方、東京電力（株）の資料によると、平成13年の埼玉県の月別の電灯の使用電力量は、1月と8月が多くなっています。

電灯

一般家庭を中心とする、照明用電気機器や家庭用電気機器等の小型機器を使う場合に供給される電力。

電力

業務・産業用を中心とする、工場等で使用する低圧電力や高圧電力などの電力。

都市ガス

一般ガス事業（一般の需要に応じ導管でガスを供給する事業）と簡易ガス事業（一般の需要に応じ、政令で定める簡易なガス発生装置で発生させたガスを、導管で供給する事業で、一の団地内におけるガスの供給地点数が70戸以上のもの）の総称。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「電気事業便覧」電気事業連合会統計委員会	平成13年度	毎年
* 3 「ガス事業年報」資源エネルギー庁	平成13年	毎年
* 4 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社	平成12年度	毎年

42 運輸

* 1

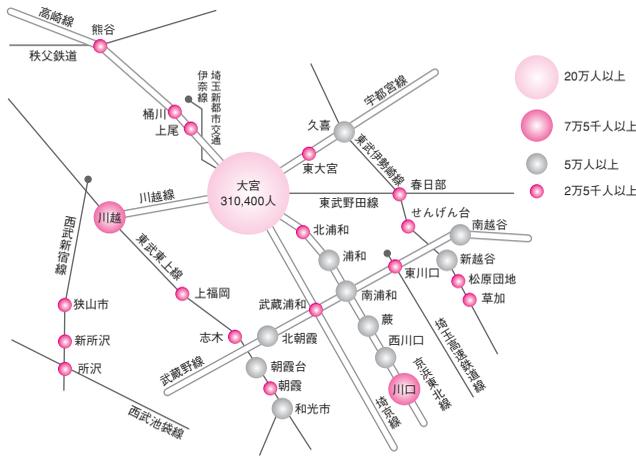
* 2

* 3

* 4

		旅客輸送人員 JR・発人数 (千人)	旅客輸送人員 民鉄・発人数 (千人)	自動車旅客 輸送人員・バス (千人)	自動車貨物 輸送トン数 (千t)
全	国	8 477 578.3	12 975 781.0	6 635 255	5 629 614
北	海	120 741.8	219 869.0	357 832	500 293
青	森	14 777.4	4 954.0	87 099	89 791
岩	手	27 690.8	1 299.0	67 484	85 164
宮	城	98 808.1	58 699.9	121 894	137 834
秋	田	19 452.3	1 257.0	52 153	62 782
山	形	17 660.2	993.0	41 129	69 974
福	島	42 522.5	6 606.4	88 801	125 163
茨	城	111 580.3	21 410.9	113 642	152 491
栃	木	50 404.4	20 499.1	70 233	97 012
群	馬	34 661.3	17 110.1	53 260	102 294
埼	玉	541 806.2	561 002.2	264 418	248 557
千	葉	688 942.6	524 249.9	300 127	203 804
東	京	3 107 590.0	5 204 319.7	849 427	264 185
神	奈	943 894.5	1 484 379.8	753 170	235 994
新	潟	63 774.4	3 163.0	136 323	142 665
富	山	24 363.6	15 895.9	36 272	71 053
石	川	21 751.8	5 583.0	61 979	63 667
福	井	11 507.5	4 863.0	27 736	44 684
山	梨	22 515.2	3 009.0	29 084	35 504
長	野	53 980.1	26 202.5	89 388	134 511
岐	阜	45 699.0	36 790.0	78 144	112 505
静	岡	130 826.7	44 277.0	168 511	207 103
愛	知	199 984.6	737 987.5	328 367	337 458
三	重	12 405.8	84 601.3	75 107	101 351
滋	賀	101 105.8	18 256.3	48 753	55 691
京	都	142 467.9	379 641.9	207 810	86 880
大	阪	757 484.3	2 264 486.0	416 175	243 996
兵	庫	387 675.3	624 645.8	325 768	216 952
奈	良	38 715.9	158 812.0	90 103	46 508
和	歌	28 454.9	15 489.0	30 691	41 925
鳥	取	12 304.7	1 131.8	22 260	29 527
島	根	7 968.1	1 490.0	27 532	35 992
岡	山	66 633.6	6 686.7	58 372	115 854
広	島	125 064.7	72 120.4	160 877	137 523
山	口	40 909.3	438.0	55 366	71 501
徳	島	11 682.3	87.6	28 655	46 885
香	川	19 548.7	14 826.0	19 780	65 790
愛	媛	12 840.0	17 250.0	35 999	88 351
高	知	6 765.2	8 222.4	20 272	42 870
福	岡	207 397.4	251 013.0	358 856	202 457
佐	賀	16 965.4	1 281.7	34 131	50 827
長	崎	14 382.2	26 594.3	129 959	57 547
熊	本	19 334.4	13 538.0	81 388	89 209
大	分	21 827.8	155.0	47 761	60 617
宮	崎	9 703.7	433.0	36 908	63 919
鹿	児	21 005.6	10 160.0	81 697	100 495
沖	縄	—	—	64 562	52 459
埼玉県の順位		5	6	9	4

主な駅の1日当たりの乗車人数（平成13年度）



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

概要

「旅客地域流動調査」によると、平成12年度の埼玉県のJR旅客輸送人員は前年度よりも556万人増えて5億4,181万人（定期の旅客380,478千人、定期外の旅客161,328千人）で、引き続き全国第5位でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は前年度よりも133万人減って5億6,100万人（定期の旅客379,270千人、定期外の旅客181,732千人）となりましたが、前年度に引き続き全国第6位でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成13年度の県内各駅の1日の乗車人数は、大宮駅が310,400人と他の駅を大きく引き離し、次いで川越駅・93,549人、川口駅・75,944人の順となっています。

「陸運統計要覧」によると、平成12年度の埼玉県のバス輸送人員は、前年度よりも767万人減って2億6,442万人となりましたが、引き続き全国第9位となりました。

また、自動車貨物輸送は、前年度よりも101万t増えて2億4,856万tとなり、前年

度よりも順位が1つあがって全国第4位となりました。

旅客輸送人員

JRは鉄道線の全旅客を、民鉄は鉄道及び軌道の全旅客（ロープウェイ及びリフトを除く。）を対象としている。

バス輸送人員・自動車貨物輸送トン数

国土交通省「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、陸運支局別登録自動車数の比率（各年度末）により同省で推計したもの。ただし、バス輸送人員では貨物自動車及び軽自動車分を、自動車貨物輸送トン数では軽自動車分を除く。

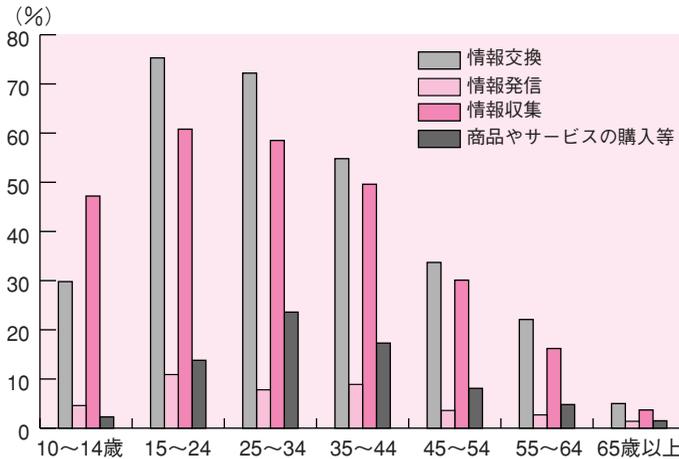
※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出した。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「旅客地域流動調査」国土交通省	平成12年度	毎年
* 3 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成12年度	毎年

43 通信

		* 1	* 2	* 3	* 4
		加入電話数 (件)	携帯電話・ PHS契約数 (件)	100人当たり 携帯電話・ PHS契約数 (件)	国内普通通常 郵便物数 (千通)
全	国	50 996 754	74 819 186	58.8	22 015 632
北	海	2 236 236	3 000 589	52.8	655 228
青	森	552 551	647 503	43.9	117 178
岩	手	512 588	604 969	42.8	115 116
宮	城	875 749	1 462 954	61.7	365 555
秋	田	421 468	504 547	42.6	79 540
山	形	396 554	553 533	44.6	106 676
福	島	737 734	960 659	45.2	170 005
茨	城	1 067 960	1 596 270	53.4	235 590
栃	木	723 198	1 009 947	50.2	194 475
群	馬	752 600	1 036 784	51.0	193 994
埼	玉	2 570 496	3 753 715	53.8	1 013 729
千	葉	2 292 526	3 246 088	54.4	725 387
東	京	6 483 172	10 848 264	89.4	6 938 574
神	奈	3 600 847	5 083 601	59.3	1 161 199
新	潟	864 038	1 088 296	44.0	293 456
富	山	381 766	556 357	49.6	123 706
石	川	430 708	733 009	62.0	149 714
福	井	284 090	432 360	52.1	86 058
山	梨	353 648	463 708	52.1	110 423
長	野	858 680	1 126 557	50.7	282 664
岐	阜	742 838	1 185 788	56.2	222 703
静	岡	1 457 547	2 078 247	55.0	412 446
愛	知	2 768 878	5 053 921	71.3	1 072 528
三	重	696 028	1 025 697	55.1	187 845
滋	賀	467 746	725 416	53.6	115 306
京	都	1 094 532	1 493 302	56.4	497 724
大	阪	4 206 736	6 277 793	71.2	2 192 150
兵	庫	1 879 799	2 972 465	53.4	721 146
奈	良	522 216	758 427	52.6	163 164
和	歌	438 620	520 299	48.8	98 142
鳥	取	214 864	306 754	50.0	58 920
島	根	279 896	359 220	47.2	70 888
岡	山	757 772	1 038 001	53.1	494 371
広	島	1 150 802	1 708 582	59.3	392 835
山	口	618 208	738 480	48.5	150 437
徳	島	314 572	432 412	52.6	72 913
香	川	404 593	580 245	56.8	159 741
愛	媛	605 494	776 642	52.1	137 208
高	知	341 180	405 648	49.9	74 345
福	岡	1 996 018	3 073 882	61.1	766 760
佐	賀	260 407	411 235	46.9	68 784
長	崎	580 129	687 505	45.4	128 322
熊	本	666 051	874 224	47.0	207 818
大	分	491 207	571 037	46.8	97 109
宮	崎	456 135	546 918	46.8	90 470
鹿	児	717 534	786 203	44.1	153 942
沖	縄	470 343	721 133	54.3	89 348
埼玉県の順位		5	5	16	5

利用形態別のインターネットの利用者率（平成13年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

総務省総合通信基盤局の資料によると、平成13年度末の埼玉県の加入電話（固定電話）数は、前年度よりも3万件減って257万件となりましたが、引き続き全国第5位でした。加入電話数は、全国的にも減少しています。また、携帯電話とPHSの合計の契約数は、46万件増えて375万件（携帯電話3,472,476件、PHS281,239件）となり全国第5位でした。PHSは前年度より26,771件減少しましたが、携帯電話は485,524件増加しました。100人当たり携帯電話・PHS契約件数は53.8件で前年度より5つ順位が上がって全国第16位でした。

「郵政行政統計データ」によると、平成13年度の埼玉県の国内普通通常郵便物数は、前年度よりも8.6%増えて10億通を超えました。

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県のインターネットの利用者数は3,182千人で、利用率は51.1%でした。利用の形態（目的）別では、電子メールなどの「情報交換」が43.7%、ホームページの閲覧などの「情報収集」が37.6%、ホ

ムページの開設などの「情報発信」が5.8%となっており、年齢階級別にはどれも15～24歳の利用率が高くなっています。また、「商品やサービスの予約・購入・支払い等」の利用率は11.3%で、25～34歳の利用率が高くなっています。

100人当たり携帯電話・PHS契約数

携帯電話・PHS契約数÷平成13年10月1日現在推計人口×100

普通通常郵便物数

第1種（定形・定形外郵便物及び郵便書簡）、第2種（はがき）、第3種、第4種郵便物の合計。ここでは、有・無料計で、年賀及び選挙郵便物を除くもの。

インターネットの利用者率

10歳以上人口に対する利用者（調査日より過去1年間にインターネットを利用した10歳以上の人）数の割合。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 総務省 * 4 「郵政行政統計データ」郵政事業庁	平成13年度末 平成13年度	毎年 毎年

44 消防

* 1

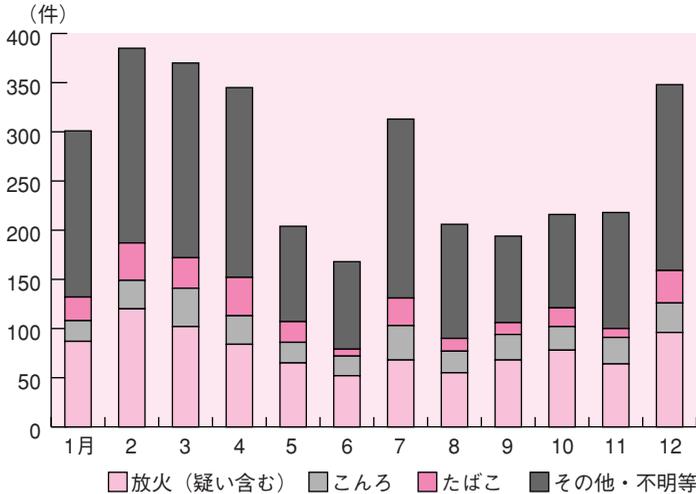
* 2

* 3

* 4

	出火件数 (件)	火災損害額 (千円)	救急自動車 救急出場件数 (件)	救助活動件数 (件)
全 国	63 591	147 355 425	4 397 527	49 271
北海道	2 493	5 169 551	187 949	2 264
青森県	699	2 096 715	36 837	439
岩手県	637	1 565 439	35 077	310
宮城県	1 258	3 186 020	67 637	771
秋田県	612	2 094 722	30 224	409
山形県	563	1 603 030	32 715	330
福島県	1 108	4 771 332	60 209	555
茨城県	1 903	6 046 882	82 191	1 003
栃木県	1 280	2 737 309	54 226	634
群馬県	982	3 161 912	60 890	596
埼玉県	3 268	8 433 389	221 324	1 852
千葉県	3 292	5 694 842	214 799	1 791
東京都	7 009	9 621 094	613 883	14 860
神奈川県	3 340	6 263 650	336 059	2 058
新潟県	989	4 040 106	67 609	648
富山県	286	734 796	26 165	288
石川県	414	1 669 307	28 373	288
福井県	251	1 057 785	18 715	282
山梨県	617	1 522 406	28 581	330
長野県	1 186	3 009 107	64 515	641
岐阜県	1 160	2 498 515	59 335	619
静岡県	1 928	4 399 270	114 052	1 173
愛知県	4 442	7 638 174	225 979	2 019
三重県	1 061	3 593 842	56 002	557
滋賀県	563	5 222 420	41 007	444
京都府	834	1 858 531	96 652	710
大阪府	4 200	9 088 639	416 368	2 800
兵庫県	2 932	4 173 704	188 001	1 597
奈良県	664	2 215 604	48 937	440
和歌山県	551	1 200 999	37 345	386
鳥取県	296	613 137	17 851	202
島根県	423	903 523	20 869	299
岡山県	1 037	3 041 687	58 120	536
広島県	1 624	3 831 398	94 927	1 071
山口県	744	1 307 339	52 794	502
徳島県	336	629 468	23 289	223
香川県	478	1 755 437	34 571	315
愛媛県	660	1 595 661	48 719	494
高知県	415	1 004 365	30 657	255
福岡県	2 403	5 061 207	174 074	1 285
佐賀県	494	1 342 584	24 626	281
長崎県	658	1 389 965	42 990	362
熊本県	856	2 310 776	58 208	706
大分県	563	2 574 499	36 017	431
宮崎県	537	1 321 318	30 711	310
鹿児島県	1 030	1 765 667	55 062	519
沖縄県	515	538 302	42 386	386
埼玉県の順位	6	3	5	6

月別・主な原因別出火件数（平成13年）



資料：県消防防災課

概要

「消防白書」によると、平成13年の埼玉県の出火発生件数は前年に比べ32件増えて3,268件となり、3年連続で増加しましたが、前年よりも全国順位は2つ下がって第6位となりました。発生件数のうち、建物火災が1,669件と最も多く全体の51%を占め、ついで車両火災487件が多くなっています。また、り災世帯数は1,587世帯、り災人員は4,450人でした。

火災損害額は前年よりも6億円増加して84億円となりましたが、前年と同じく全国第3位でした。損害額のなかでは、建物の損害額が80億円（焼損棟数2,472棟）と全体の95%を占めています。

県消防防災課の資料による埼玉県の平成13年の火災発生件数を原因別にみると、放火（放火の疑い含む）が939件と全体の28.7%（前年28.3%）を占め、ついでこんろ323件、たばこ274件などが多くなっています。月別の火災発生件数では2月が385件と最も多くなっています。

「消防白書」によると、平成13年の埼玉県の出火発生件数は前年

より1万3千件増加して22万1千件で、前年と同じ全国第5位でした。出場原因としては急病が12万3千件と最も多く、ついで交通事故4万件、一般負傷2万6千件、転院搬送1万7千件などが多くなっています。

救助活動件数は1,852件で全国第6位でした。また、その救助活動による救助人員は1,906人でした。救助活動件数で最も多いのは交通事故の873件（救助人員1,054人）で、建物等による事故208件（同204人）、火災192件（同65人）と続いています。

救助活動（消防機関の行う人命の救助）

火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いてその危険を排除し、安全な場所に救助する活動。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「消防白書」 消防庁	平成13年	毎年

45 交通事故

* 1

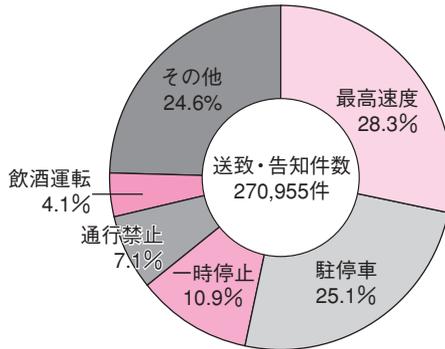
* 2

* 3

* 4

		交通事故 発生件数 (件)	交通事故 死者数 (人)	運転免許人口 (人)	保有自動車数・ 保有車両 (両)
全	国	947 169	8 747	75 550 711	75 524 973
北	海 道	30 531	516	3 221 360	3 590 674
青	森 県	9 450	110	842 435	964 617
岩	手 県	5 726	149	812 656	948 207
宮	城 県	12 651	156	1 405 894	1 497 950
秋	田 県	5 252	75	682 290	808 059
山	形 県	8 546	86	758 879	894 405
福	島 県	15 691	210	1 264 118	1 496 557
茨	城 県	25 154	344	1 905 990	2 258 997
栃	木 県	15 699	191	1 299 958	1 517 492
群	馬 県	19 186	180	1 331 419	1 643 894
埼	玉 県	52 264	378	4 172 348	3 705 010
千	葉 県	37 650	390	3 573 773	3 256 555
東	京 都	90 012	359	6 559 929	4 623 017
神	奈 川 県	69 097	324	4 999 234	3 859 225
新	潟 県	15 009	227	1 521 120	1 717 759
富	山 県	8 211	88	709 301	839 949
石	川 県	9 523	108	720 472	826 002
福	井 県	5 496	61	508 735	615 679
山	梨 県	7 489	97	566 082	692 507
長	野 県	14 580	198	1 430 786	1 789 114
岐	阜 県	14 589	224	1 338 529	1 562 819
静	岡 県	42 374	307	2 397 746	2 646 623
愛	知 県	56 864	403	4 445 527	4 681 239
三	重 県	12 467	221	1 176 637	1 361 606
滋	賀 県	9 846	145	842 996	886 244
京	都 府	19 523	164	1 520 803	1 335 539
大	阪 府	63 671	327	4 755 734	3 770 763
兵	庫 県	42 719	336	3 200 005	2 854 689
奈	良 県	9 466	90	880 303	793 648
和	歌 山 県	9 228	97	681 403	718 939
鳥	取 県	3 172	61	366 449	435 734
島	根 県	3 376	72	452 393	520 795
岡	山 県	18 618	190	1 225 986	1 399 322
広	島 県	22 276	251	1 745 311	1 740 977
山	口 県	10 343	152	909 338	1 018 335
徳	島 県	6 822	85	519 900	591 882
香	川 県	11 672	134	651 420	717 393
愛	媛 県	11 860	142	910 489	960 801
高	知 県	5 421	76	496 599	551 353
福	岡 県	49 545	334	2 930 368	2 987 865
佐	賀 県	10 584	84	535 816	603 288
長	崎 県	8 530	74	821 697	869 539
熊	本 県	12 988	141	1 124 854	1 220 169
大	分 県	8 094	93	736 958	827 424
宮	崎 県	7 424	91	738 327	856 349
鹿	児 島 県	13 365	128	1 089 458	1 228 205
沖	縄 県	5 115	78	768 886	837 764
埼玉県の順位		5	4	5	5

主な道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比（車両等の違反）（平成13年）



資料：「平成13年の犯罪」警察庁

概要

「交通年鑑」によると、平成13年に埼玉県で発生した交通事故は、人身事故52,264件（全国第5位）、死者378人（全国第4位）、負傷者65,313人で、前年と比較して死者は11人減少したものの、人身事故、負傷者ともに約3%増加し、本県の交通統計史上最高を記録しました。

平成13年末現在の運転免許人口は前年に比べて5万5,952人（1.4%）増加し417万2,348人（全国第5位）となりました。男女別で見ると、男性は248万8,799人で全体の59.6%を、女性は168万3,549人で40.4%を占めており、男女差は年々縮小しています。

「陸運統計要覧」によると、平成13年3月31日現在の埼玉県内の保有自動車数は前年より6万台増えて371万台となり、前年と同じく全国第5位でした。

「平成13年の犯罪」によると、平成13年の埼玉県内の道路交通法違反による送致・告知件数（車両等の違反）は270,955件で、そのうち最も多いのは最高速度違反の76,608件でした。ついで駐停車違反68,019

件、一時停止違反29,407件が多くなっています。

交通事故

道路交通法第2条第1項第1号に規定されている、道路上において車両、路面電車及び列車（軌道車）の交通によって起こされた、人の死亡又は負傷を伴った事故及び物的損害を伴った事故をいう。

死亡（死者）

交通事故の発生から24時間以内に死亡したものの。

保有自動車数

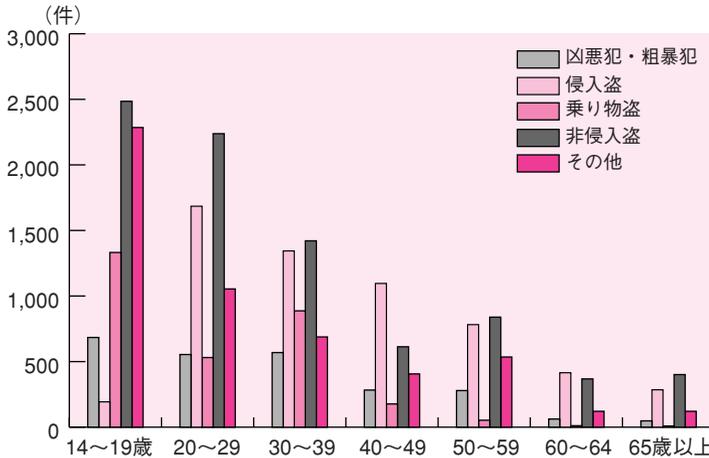
登録車両（トラック・バス・乗用車・特種（殊）用途車）十小型二輪車十軽自動車

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「交通年鑑」 県警察本部	平成13年	毎年
* 3 「交通年鑑」 県警察本部	平成13年12月末	毎年
* 4 「陸運統計要覧」 国土交通省	平成13年3月31日	毎年

46 犯罪

		* 1	* 2	* 3	* 4
		刑法犯 認知件数 (件)	刑法犯 検挙件数 (件)	刑法犯 検挙人員 (人)	検挙人員のうち 少年 (人)
全	国	2 735 612	542 115	325 292	138 654
北	海	92 832	13 369	10 302	4 258
青	森	17 051	4 226	2 979	1 537
岩	手	15 125	3 562	2 377	1 021
宮	城	49 887	10 081	6 127	3 046
秋	田	12 768	4 720	2 874	1 256
山	形	13 029	4 152	2 540	1 200
福	島	35 069	9 868	5 195	2 417
茨	城	60 681	11 870	5 957	2 591
栃	木	36 321	6 332	3 773	1 471
群	馬	32 544	9 256	4 113	1 634
埼	玉	170 963	25 019	14 017	7 051
千	葉	164 721	24 131	12 210	5 770
東	京	292 579	75 288	47 026	13 454
神	奈	179 692	37 531	22 411	9 160
新	潟	33 205	9 693	5 337	2 534
富	山	17 660	3 845	2 878	1 386
石	川	16 805	3 939	2 284	1 063
福	井	11 671	3 500	2 043	973
山	梨	13 761	2 033	1 469	619
長	野	34 764	7 239	4 522	2 296
岐	阜	48 088	6 548	3 661	1 880
静	岡	59 556	14 844	9 368	4 221
愛	知	190 212	30 398	14 532	6 396
三	重	39 246	7 280	3 754	1 715
滋	賀	31 258	5 629	2 669	1 412
京	都	63 051	13 766	8 636	3 599
大	阪	327 262	37 497	31 015	12 190
兵	庫	129 197	21 799	15 800	7 383
奈	良	31 163	7 902	3 022	1 244
和	歌	24 273	4 446	2 151	824
鳥	取	7 468	2 889	2 167	1 125
島	根	8 695	3 166	1 620	715
岡	山	37 678	10 572	6 406	3 051
広	島	59 352	13 251	8 179	3 748
山	口	25 317	7 753	4 440	1 959
徳	島	11 181	5 155	2 063	933
香	川	15 744	4 385	2 664	1 289
愛	媛	26 987	6 381	3 919	1 731
高	知	12 941	5 266	2 137	999
福	岡	157 749	24 259	14 221	7 070
佐	賀	12 391	3 960	2 325	1 148
長	崎	14 097	5 837	3 727	1 675
熊	本	27 034	9 003	4 391	2 262
大	分	15 625	3 825	2 640	1 311
宮	崎	15 588	4 757	2 340	1 007
鹿	児	19 905	6 625	3 667	1 852
沖	縄	23 426	5 268	3 344	1 178
埼玉県の順位		5	5	7	6

年齢階級別・犯罪種別の検挙件数（平成13年）



資料：「犯罪統計」県警察本部

概要

「平成13年の犯罪」によると、平成13年の埼玉県の刑法犯認知件数（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪を除く。）は、前年よりも14,121件増えて170,963件で過去最高となりましたが、前年と同じく全国第5位でした。これを罪種別に見ると、窃盗犯が141,915件（前年比11,998件増）で全体の83%を占め、以下粗暴犯4,515件（同521件増）、知能犯1,391件（同71件減）、凶悪犯839件（同59件増）、風俗犯704件（同154件増）と続いています。

刑法犯検挙件数は前年より1,220件減って25,019件でしたが、全国順位は1つあがって第5位となりました。これを罪種別に見ると窃盗犯が17,263件で全体の69%を占め、以下粗暴犯2,050件、知能犯820件、凶悪犯475件、風俗犯297件と続いています。

「犯罪統計」によると、平成13年の埼玉県内の年齢階級別の刑法犯検挙件数（解決件数を除く。）では、14～19歳の少年による犯罪が全体の28.1%と最も多くなりました。なお、この検挙件数を罪種別・年齢階級別にみると、窃盗犯のうちの侵入盗で20

～29歳が最も多くなっています。

「平成13年の犯罪」によると、平成13年の埼玉県の検挙人員は前年より1,251人増えて14,017人となりましたが、前年と同じく全国第7位でした。検挙人員のうち、少年は前年よりも495人増えて7,051人となり、検挙人員の50%を占めています。

認知件数

警察において発生を認知した事件の数。

検挙件数

刑法犯において、警察で事件を送致・送付又は微罪処分をした件数をいい、解決事件（刑法犯として認知されていたが、何らかの理由により犯罪が成立しない又は訴訟・処罰条件を欠くことが確認された事件）の件数を含む。

少年

犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「平成13年の犯罪」警察庁ホームページ	平成13年	毎年